

情報 ファイル

JCB

JCB ほか三社提携による 「中銀大中提携カード」が誕生。

JCB インターナショナルと中国銀行、大中電器の三社による「中銀大中提携カード」の開発・発行が決まり、2006年12月12日、北京市・大中電器の旗艦店で記者発表会が開かれた。同カードは、既存の大中会員カードと中国銀行クレジットカードの機能をひとつに合体させるものである。

家電量販店である大中電器は既に350万人の会員を有している。中国四大国有商業銀行の1つである中国銀行と提携することで、今後会員はクレジット機能つき提携カードにより、各種の割引をはじめ新たなサービスを受けることができる。また、世界190の国や地域に広がる1383万店のJCB加盟店で、クレジットサービスが利用できるようになる。

JCBは日本最大のクレジットカード事業を運営する会社であり、決済に関する総合ソリューションを提供し業績を伸ばしている。「中銀大中提携カード」は、2005年に中国へ進出したJCBが、初めて現地銀行と共同開発した、現地企業との提携カードである。JCBは1961年にクレジットカード事業を開始し、81年から海外へ進出。世界19の国や地域でカードを発行しており、会員数は467万人。近年、アジア地区でクレジット市場が急速

に拡大しており、中国、韓国、タイ、シンガポールなどの現地大手金融機関と提携し、高品質なサービスを提供することに努めている。



ユニクロ

アジア最大の旗艦店 「ユニクロ上海正大広場店」 がオープン！

日本における最大のカジュアルウエアチェーン、「ユニクロ」のアジア最大の旗艦店が、2006年12月9日、上海・浦東地区の正大広場にオープンした。「ユニクロ 上海正大広場店」は売り場面積約700坪で、ユニクロの店舗としてはアジア最大の規模を誇る。店内は白を基調とした洗練された内装で、ウィメンズ、キッズ、メンズなどのゾーンに分けて商品が配列されている。また、「ユニクロ 上海正大広場店」では、流行の売れ筋商品からベーシックな商品まで、ユニクロの全ラインナップが揃っているとあって、若い世代を中心に大勢の人々が押しかけている。

ユニクロは日本で1984年に1号店を出店、90年代に急成長し、現在の店舗数は約700店、売上高は約4000億円。中国へは2002年に第1号店を出店。このほか、アメリカ、イギリス、韓国、香港に店舗を出店している。



東京建物

中国での不動産事業拡大に向け、上海に現地法人を設立。

2006年12月11日、「東京建物（上海）不動産咨询有限公司」が開業した。同社は日本の大手不動産業で、創立110年を誇る東京建物による中国初の現地法人である。

東京建物は05年10月より大成建設とともに、中国の大手不動産業・万科企業股份有限公司の上海支社である上海万科房地產集团有限公司と共同で、上海市北西部の華漕地区で日本の総合不動産会社としては上海初の分譲マンション事業（上海・紅郡プロジェクト）を開始。06年10月には第1期1次（42戸）を即日完売するなど、事業は順調に推移している。このプロジェクトは2～4階建ての低層マンションで総戸数230戸。08年3月の竣工を予定している。

東京建物（上海）は、現在のプロジェクトを推進するとともに、住宅事業のさらなる拡大と、オフィスビル、商業施設、ホテルなどの開発・運営・仲介業務などを推し進め、中国での不動産事業の拡大をめざす方針である。

情報 ファイル

OKI

プリンタ 2 機種が 「2006 年中国計算機報編集賞」を獲得。

情報通信・半導体・プリンタのメーカーである OKI グループのプリンタ事業会社・沖データが製造・販売しているプリンタ 2 機種が、中国を代表する IT 誌「中国計算機報」の「2006 年編集賞」を受賞した。

ドットプリンタ「MICROLINE 1190C」は、低価格でありながら印字性能に優れている点、大胆な流線型のデザイン性、クラス最小サイズの省スペースで業務効率を向上させた点が、受賞理由にあげられている。

カラーページプリンタ「C3400n」は、小型でありながら高画質・高速印刷を実現したことに加え、SIMPLE、SMART、SOLID の「3S」をキーワードに開発されたデザイン性能が、高く評価されたものである。

これらの機種は中国での発売以来、数多くの賞を受賞している。いずれも最先端の技術と先進的なデザインが、業務効率を向上させた点が評価された結果である。

OKI は 1881 年に創業した日本初の電子通信機メーカーで、中国へは 1980 年代初頭に進出。現在、北京と上海に駐在事務所を置き、グループ 13 の現地法人・約 1,800 名の従業員を擁している。OKI は情報通信・半導体・プリンタなどの分野で、先進的な技術を有しており、今後も中国で機能・性能・デザインに優れた製品を発売していく方針だ。



トヨタ自動車

豊田章一郎名誉会長と 服部悦雄中国事務所総代表に、 「広州市榮譽市民」の称号が授与される。

広州市は2006年11月、長年にわたり市の経済・社会発展に貢献したとして、海外友人28名に「広州市榮譽市民」の称号を授与した。日本人ではトヨタ自動車の豊田章一郎名誉会長と服部悦雄中国事務所総代表が選ばれた。

授与式典は11月14日、東方賓館ホテルで行われ、張広寧市長がその榮譽を称え、証書と勲章を手渡した。豊田章一郎名誉会長は海外出張のため出席できなかったが、服部総代表が自らの分も含め二度登壇し、榮譽市民の証書と勲章を受け取った。

トヨタは広州で、カムリを生産している広州豊田汽車有限公司、エンジン・シャフト類を生産している広州豊田発動機有限公司を展開しており、広州市の経済発展に大きく貢献したことが高く評価されたものである。



みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行に中国現地法人の設立認可が下りる。

日本を代表する法人向け金融機関のひとつである、みずほコーポレート銀行は、中国銀行業監督管理委員会と上海銀監局に、全額出資の子会社「瑞穂実業銀行（中国）有限公司」の設立準備申請を行っていたが、2006年12月22日付けて認可された。現地法人化により、みずほコーポレート銀行は次のようなメリットを得ることになる。

- ・中国国内全支店で人民元預金および貸し出しの取り扱いが可能になる。
- ・デリバティブや証券化など、新規業務のライセンス取得が容易になる。
- ・支店網の拡充が容易になる。

みずほコーポレート銀行では、上海に現地法人銀行の本店、北京・深圳・大連・無錫に支店を設置し、現行の中国国内5支店を移転していく方針。開業は2007年度上期中を予定している。本店オフィスには、2008年春に竣工予定の101階高層タワー「上海環球金融中心」を予定するなど、将来の大幅な陣容拡大を見据えた対応を予定している。